

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	移住定住促進対策事業				担当課名	産業振興課	
(予算書コード)	07-01-05-10-01				担当係名	商工係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	空き家バンク実施要綱、移住定住促進住宅改修事業補助金交付要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	移住を検討している方や移住・定住希望者に対して、当町への移住定住を促すため、空き家を紹介するなど、空き家解消と人口増を図るための空き家情報バンクを運営するとともに、移住促進フェア等に出展し、魅力発信を行い、地域おこし協力隊等による移住支援を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	移住相談件数	移住交流スペース等での移住相談件数	件	目 標	30	80	80
				実 績	76	93	
達成率	253.3%	116.3%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	12,318 千円		17,881 千円		21,884 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	2.00 人	4,800 千円	3.00 人	6,400 千円	6.00 人	10,805 千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,347 千円	0.50 人	3,299 千円	0.70 人	4,591 千円
事業費合計 C (A+B)		15,665 千円		21,180 千円		26,475 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	27 千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		15,665 千円		21,180 千円		26,448 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 移住交流拠点ミーミーセンタースメバにて、3人の地域おこし協力隊が中心となり、移住希望者と移住協力者をつなぐための各種事業を推進している。
公平性	A	適切である 移住促進事業が町の活性化へと繋がる事業として町民に認知されるよう、受入れ側である地域住民を巻き込み、各事業への協力を求める。
効率性	A	適切である 移住定住促進事業は、成果が出るまでに時間を要するが、移住定住を希望する方及び地域の受入れ態勢を構築していくことが必要であり、費用対効果のバランスを意識した事業推進をしている。
達成度	A	目標値以上である 移住交流スペース等での移住相談が定着し、起業創業や移住希望者の動向把握に努めており、空き家活用や移住機会の創出を目指す。

総合評価	現状維持	ミーミーセンタースメバが町内外の方に認識されるようになり、来場者や具体的な移住交流スペースとして認知もされている。今後も事業継続し、しごと創生拠点施設ホンスメバと連携した移住定住促進を継続する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	商業の振興（中小企業融資預託金）			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-02-10-01			担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	その他		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	中小企業融資あっせんに関する条例、中小企業融資あっせんに関する条例施行規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	地域の経済を担う商工業者に対して、経営基盤の強化と経営革新の自助努力を支援するため、県・町制度資金の融資あっせんと融資に伴う信用保証料を負担する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	制度資金の融資率	融資可能額に対する融資額の割合	%	目標	50.00	50.00	50.00
				実績	35.47	50.53	
達成率	70.9%	101.1%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	485,000 千円		485,000 千円		550,000 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,678 千円	0.50 人	3,299 千円	0.80 人	5,247 千円
事業費合計 C (A+B)		487,678 千円		488,299 千円		555,247 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	485,000 千円	485,000 千円	550,000 千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		2,678 千円		3,299 千円		5,247 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	町が金融機関に預託することで、資金を必要とする企業に低利な貸付を実現している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	保証料率は、中小企業の財務内容に応じた0.45%から1.90%の9段階の料率体系で運用されているが、業績の良い企業は安い金利で、厳しい企業も適切な保証料を負担することで融資を受けることができるようになっている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	金融機関の独自融資と合わせて、中小企業の事業状況を見るなかで、利用については金融機関と定期的に協議し、事業運営している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上である	企業が必要とする資金を、機動的に融資できるよう融資枠に余裕を持たせながら効率的な運用ができている。

総合評価	現状維持	低利の資金を必要とする企業が借りやすい制度であり、総合評価としては現状維持であるが、今後も使いやすい制度で有り続けるために時代の流れとともに、制度の内容自体を常に検討していく必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	工業の振興（商工業振興助成金）				担当課名	産業振興課	
(予算書コード)	07-01-02-10-01				担当係名	商工係	
事業区分	単年度予算	運営方法	補助				
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	商工業振興条例、商工業振興条例施行規則						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内企業及び町内で事業を行う企業に対して、工場、研究開発施設や商業施設の立地誘導、町内中小企業の生産、販売、技術の向上、また、経営の健全化を図り商工業振興を促進させるため、町内の工場や研究開発施設の新増設に対する助成等を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用実績	補助金利用件数	件	目標	2	2	3
				実績	7	3	
達成率	350.0%	150.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	13,535 千円		6,846 千円		5,000 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,678 千円	0.40 人	2,640 千円	0.40 人	2,624 千円
事業費合計 C (A+B)		16,213 千円		9,486 千円		7,624 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源（町の負担）		16,213 千円		9,486 千円		7,624 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	町内企業の立地や増設が促進され、雇用の創出など経済活性化が期待できるため、町の特性に応じたきめ細かな支援をする必要性は高い。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	直接の受益者は、助成対象者であるが、助成対象者も設備投資に相応の費用を支出していること、補助率、設備投資により新たな雇用創出や税収確保が期待できることを考慮すると、公平性の観点でも適切である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	ものづくり支援センターしもすわ等関連機関と情報共有及び連携をし、効率的に町内企業の動向把握を行い、事業を推進している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上である	目標値以上であるが、景気等の影響により、年度によって利用数変動する。

総合評価	現状維持	町内の商工業用地は活用できる土地が少なく、地価も高価であることから新たな事業所の誘致や新設等には不利ではあるが、その中でも見つけた土地への新設等に対する補助は、設備投資を行いやすい環境づくりに一役買うことが期待できるため、町の工業振興には必要な事業である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	ものづくり支援センターしもすわ運営事業				担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-04-10-01				担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	補 助	
事業の開始・終了	平成 23 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	ものづくり支援センターしもすわ補助金交付要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内中小企業に対して支援を行うため、企業間連携等による新分野・新市場展開への取り組みに対する支援や情報発信をするとともに、企業間の強固なネットワーク形成を支援し、町・商工会議所によるワンストップサービスを提供する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	総受発注実績	支援センターが仲介した案件の総受発注金額	万円	目 標	20,000	25,000	20,000
				実 績	41,452	63,225	
				達成率	207.3%	252.9%	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	29,648 千円	26,913 千円	23,810 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	1.00 人 3,640 千円	1.00 人 3,706 千円	1.00 人 4,375 千円	
	正規職員人件費 B	1.00 人 6,694 千円	1.00 人 6,599 千円	1.00 人 6,559 千円	
事業費合計 C (A+B)		36,342 千円	33,512 千円	30,369 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	971 千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		36,342 千円	33,512 千円	29,398 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町工業全体の活性化を担うものとして、町と商工会議所が連携し町の工業関係企業群をひとつの会社として考え、受注ネットワークを構築し、ものづくりのワンストップサービスを目指している。
公平性	A	適切である 町工業全体の活性化を担うものとして、町と商工会議所が連携し、町内約190社の工業者に対して支援を行っている。
効率性	A	適切である 平成23年度に新たにスタートした事業で、センターの認知及び活用等が広がっている。さらに、町内企業がセンターの利用促進を行い、町内外の企業に対して、情報発信を積極的に行っている。
達成度	A	目標値以上である 各企業に対する情報発信、相談件数等も増加しており、既存顧客が年々増加していることもあって、ものづくり支援センターが関わった総受発注金額は過去最高額であった。

総合評価	現状維持	町工業振興のワンストップサービスを充実させるため、町、商工会議所が一体となり、町内企業が更なる技術の獲得及び新たな分野への進出ができるよう、工業コーディネーターを中心に企業の状況把握に努め、各企業への支援を継続する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	労務対策事業				担当課名	産業振興課	
(予算書コード)	05-01-01-10-01				担当係名	商工係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助			
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内企業に就職したい方や町内企業に対して、人材の確保、雇用の拡大、勤労者の能力向上、健康や待遇を守ることを目的に、労務対策協議会等と連携して就職説明会を開催するとともに、町内企業へ補助を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	就職説明会等への参加者	諏訪地域合同就職説明会、企業研究会等への参加人数	人	目 標	400	400	200
				実 績	498	316	
達成率	124.5%	79.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	1,849 千円		1,362 千円		1,551 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,339 千円	0.20 人	1,320 千円	0.40 人	2,624 千円
事業費合計 C (A+B)		3,188 千円		2,682 千円		4,175 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		3,188 千円		2,682 千円		4,175 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町内企業で構成される労務対策協議会が行う求人のための事業や、企業の行う職場環境等への補助事業であり、町に新たな就職者があることで、地域経済の活性化や人口の増加が期待できる。
公平性	A	適切である 労務対策協議会は、構成する企業の会費により運営されており、補助以外の助成については、奨励的補助であり、企業の負担額に比べて補助額は少ない。
効率性	A	適切である 就職活動の現状把握をするために、合同就職説明会に参加協力をしているが、補助金の交付事務が主な業務となる。
達成度	C	目標値以下である 新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた就職説明会が中止となったため、例年より参加者が減少してしまった。

総合評価	現状維持	若者の都市圏の大企業への就職願望が高く、地方の中小企業の採用は年々難しくなっており、人材の獲得が難しい状況であるが、継続して企業の人材確保への支援を行うとともに、数年後を見据えた企業の発展へと繋げていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	勤労者福祉対策事業				担当課名	産業振興課
(予算書コード)	05-01-01-12-01				担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内の中小企業者等に対して、中小企業に勤める方の福祉向上に努め、勤労者の生活安定を図るため、(一財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンターによる支援事業を行うとともに、長野県労働金庫と協調して生活資金融資や勤労者住宅取得資金の利子補給を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	サービスセンター会員数	各年度末の会員数	人	目 標	850	850	800
				実 績	821	808	
達成率	96.6%	95.1%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	31,566 千円		31,720 千円		38,948 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	2,008 千円	0.30 人	1,980 千円	0.40 人	2,624 千円
事業費合計 C (A+B)		33,574 千円		33,700 千円		41,572 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	28,000 千円	28,000 千円	35,000 千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		5,574 千円		5,700 千円		6,572 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 勤労者全体の福祉を担う組織がないため、多くの市町村が実施している。
公平性	A	適切である 勤労者又は企業が、(一財)諏訪湖勤労者福祉サービスセンターの会費負担をしている。
効率性	A	適切である 事業の見直し、人員削減等の経費削減に努めており、勤労者がより利用しやすいサービス提供に努めている。
達成度	C	目標値以下である 勤労者の福利厚生のため、会員獲得に努めているものの、町内の会員数は横ばいである。

総合評価	現状維持	岡谷・下諏訪地域は中小・零細企業の集積地であり、企業ごとに勤労者の総合的な福利厚生メニューを用意することが難しい。中小企業の振興及び地域社会の発展に寄与し、勤労者が働きやすい環境を整えるため、本施策が必要である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	減災設備・リフォーム補助金				担当課名	産業振興課	
(予算書コード)	07-01-02-10-01				担当係名	商工係	
事業区分	単年度予算	運営方法	補助				
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	減災設備・リフォーム補助金交付要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	地域産業の活性化及び安心安全のまちづくりに寄与するための減災化を目的に、町民が自主的に整備する減災設備改修及び町内の施工業者を利用して行う住宅等の改修に要する費用に対して、補助を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用実績	補助金利用件数	件	目標	80	70	
				実績	89	92	
達成率	111.3%	131.4%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	8,293 千円		7,265 千円		千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.40 人	2,678 千円	0.30 人	1,980 千円	人	0 千円
事業費合計 C (A+B)		10,971 千円		9,245 千円		0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		10,971 千円		9,245 千円		0 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		#DIV/0! %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	町独自の施策であり、他団体から負担していただくのは困難である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	申請者及び施工業者が、ほぼ補助金交付要綱に適した内容で申請をしている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	事務手続きを効率化するために、ホームページで申請様式や記入例を掲載するとともに、申請受付後の書類整備、審査会の調整など事務効率化を図った。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上である	目標値を達成している。ブロック塀改修工事を減災設備工事の対象としたことにより、利用者及び施工業者がより活用することで、申請件数が増加した。

総合評価	廃止	この補助金の補助金交付要綱が、令和2年3月31日までの時限の制度であったため、令和元年度末で廃止となった。
	現状維持	この補助金の補助金交付要綱が、令和2年3月31日までの時限の制度であったため、令和元年度末で廃止となった。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	この補助金の補助金交付要綱が、令和2年3月31日までの時限の制度であったため、令和元年度末で廃止となった。

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	結婚新生活支援事業				担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-05-16-01				担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	委託	補助	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	結婚新生活支援事業補助金交付要綱、結婚新生活支援施設設置条例、結婚新生活支援住宅管理規則					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、町における婚姻数の増加と少子化対策の強化に資することを目的として、結婚新生活支援住宅の提供や新規に婚姻した世帯に対して、住居費及び引越費用の一部を予算の範囲内で補助する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	支援した結婚世帯数	支援住宅利用世帯数	戸	目標	4	4	4
				実績	4	4	
達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	9,595 千円		61 千円		1,485 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	2,008 千円	0.30 人	1,980 千円	0.30 人	1,968 千円
事業費合計 C (A+B)		11,603 千円		2,041 千円		3,453 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	600 千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	127 千円	1,638 千円	885 千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	127 千円	1,638 千円	885 千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		11,476 千円		403 千円		1,968 千円	
受益者負担率 (D/C)		1.095 %		80.255 %		25.63 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	新規に婚姻した世帯に対して、住居費及び引越費用の一部を予算の範囲内で補助する事業及び結婚新生活支援住宅サービスを提供しており、婚姻に伴う新生活を経済的に支援するとともに、少子化対策の強化が期待できる。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	婚者への施策であることから、町民との間に差が生じかねないため、検討しながら事業展開していく必要がある。結婚新生活支援住宅については、市場価格よりも安価に設定し、新婚世帯の経済的負担を解消している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	補助金交付件数は、平成30年度が0件、令和元年度も0件であったが、国制度の条件があてはまらない世帯が多いため利用が進まない。一方、結婚新生活支援住宅の供用開始により新たなサービスを構築できた。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	結婚新生活支援住宅の供用開始により、4組の結婚世帯を支援できた。

総合評価	現状維持	本事業は、婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、町における婚姻数の増加と少子化対策を図る取組みとなる。結婚新生活支援住宅は満室となっており、結婚世帯の動向把握に努めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	しごと創生推進事業			担当課名	産業振興課
(予算書コード)	07-01-05-14-01			担当係名	商工係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	しごと創生拠点施設設置条例、起業創業支援等住宅管理規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	起業創業・移住を希望する方々に対して、しごと創生拠点施設ホシスメバの基本構想に基づき、地域コミュニティの創出、新たな入居者との交流、事業化に向けた事業を推進する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ホシスメバ利用実績	ホシスメバに居住する起業業者及び起業希望者数	人	目 標	4	8	8
				実 績	3	9	/
達成率	75.0%	112.5%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算		
事業費	事業費 A	13,491 千円		13,479 千円		6,082 千円		
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	1.50 人	10,041 千円	1.50 人	9,898 千円	1.00 人	6,559 千円	
事業費合計 C (A+B)		23,532 千円		23,377 千円		12,641 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	10,391 千円		5,914 千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	3,400 千円		1,300 千円		千円	
		その他	196 千円		1,415 千円		2,016 千円	
		うち 使用料・手数料 D	196 千円		1,415 千円		1,920 千円	
一般財源 (町の負担)		9,545 千円		14,748 千円		10,625 千円		
受益者負担率 (D/C)		0.833 %		6.053 %		15.189 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 国から取得したしごと創生拠点施設ホシスメバを有効活用するため、最低限の部分について整備を行い、起業創業及び移住を促進する。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 建物の老朽化や現状の施設状況を考慮し、最低限必要な部分について、施設の整備を実施している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 施設改修を計画的に実施し、居住スペースのサービス提供を行い、新たな入居者と共に地域コミュニティの創出を行う。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A	目標値以上である ホシスメバ基本構想に基づきコミュニティ創出から新たな入居者との交流を経て、起業創業拠点として、段階的に事業推進をしているところであり、より具体的なサービス提供を行っている。

総合評価	現状維持	ホシスメバ2階の供用開始に合わせて、リノベーションワークショップ等のイベントや移住関連の情報メディアを活用した移住関連事業の情報発信を行うとともに、入居者と連携・協力し、コミュニティ創出及び起業創業のための拠点施設として、事業推進をしている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	